



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 大和小田急建設株式会社

コード番号 1834 URL <http://www.daiwaodakyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金久保 篤司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長

(氏名) 来田 悟

TEL 03-3376-3112

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	28,019	23.1	1,558	—	1,679	—	1,074	—
26年3月期第2四半期	22,765	—	△629	—	△633	—	△323	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	49.49	—
26年3月期第2四半期	△14.90	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第2四半期	46,718	—	13,911	—	29.8	640.83
26年3月期	51,107	—	12,701	—	24.9	585.08

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 13,911百万円 26年3月期 12,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	17.5	2,300	55.6	2,400	36.4	1,400	23.5	64.49

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	21,720,000 株	26年3月期	21,720,000 株
27年3月期2Q	10,958 株	26年3月期	10,956 株
27年3月期2Q	21,709,043 株	26年3月期2Q	21,709,282 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7
4. 補足情報	7
生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、7月～9月期実質GDPの前期比がプラスに転じ、企業収益・雇用情勢の改善が進む一方、消費税率引き上げに起因する駆け込み需要の反動からの持ち直しテンポの鈍さなど、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当社の主要事業であります建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移しております。一方で、労働需給の逼迫による労務費の高騰や資材価格の高止まりの常態化など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、受注拡大と受注利益の確保を目指し、利益重視による選別受注の徹底を図り、ターゲットを絞った顧客、優位性のあるエリアの顧客、継続的取引のある顧客などへの提案営業の強化に注力するとともに、不動産事業の強化に努めてまいりました。また、収益力の強化策として、原価低減、経費節減などに取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の受注工事高につきましては、前年同四半期比11.2%増の348億3千9百万円となりました。業績につきましては、売上高が建設事業および不動産事業の増加により、前年同四半期比23.1%増の280億1千9百万円となりました。損益につきましては、工事の採算性向上および不動産販売利益の寄与により、営業利益として15億5千8百万円（前年同四半期は6億2千9百万円の営業損失）、貸倒引当金戻入などにより経常利益として16億7千9百万円（前年同四半期は6億3千3百万円の経常損失）、四半期純利益として10億7千4百万円（前年同四半期は3億2千3百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期会計期間末における資産の残高は467億1千8百万円となり、前事業年度末に比べ43億8千9百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、完成工事未収入金、未成工事支出金、未収消費税等および土地が増加したものの、現金預金および不動産事業支出金が減少したことによるものであります。

②負債

負債の残高は328億6百万円となり、前事業年度末に比べ55億9千9百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、工事未払金、借入金および未成工事受入金が減少したことによるものであります。

③純資産

純資産の残高は139億1千1百万円となり、前事業年度末に比べ12億1千万円の増加となりました。主な原因といたしましては、当第2四半期純利益による利益剰余金の増加およびその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、本日（平成26年11月6日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,882,745	6,328,662
受取手形	477,753	178,494
電子記録債権	2,635	110,097
完成工事未収入金	12,543,107	13,250,174
販売用不動産	137,498	137,498
未成工事支出金	1,064,881	1,885,673
不動産事業支出金	4,308,964	3,379,992
繰延税金資産	573,840	119,615
未収消費税等	—	1,231,124
その他	810,040	584,689
貸倒引当金	△509	—
流動資産合計	32,800,957	27,206,023
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,155,180	4,277,867
構築物(純額)	28,270	57,757
機械及び装置(純額)	62,972	56,974
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品(純額)	70,636	69,021
土地	10,096,187	10,830,123
リース資産(純額)	19,635	15,538
有形固定資産合計	14,432,882	15,307,282
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウェア	14,001	8,255
無形固定資産合計	32,184	26,438
投資その他の資産		
投資有価証券	3,473,445	3,815,349
その他	554,770	440,098
貸倒引当金	△187,088	△77,088
投資その他の資産合計	3,841,128	4,178,360
固定資産合計	18,306,195	19,512,080
資産合計	51,107,152	46,718,104

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,374,240	2,411,017
工事未払金	14,074,560	10,695,694
短期借入金	9,978,000	9,722,000
未払法人税等	146,900	192,449
未成工事受入金	2,489,564	1,825,347
完成工事補償引当金	152,907	133,933
工事損失引当金	137,862	87,906
その他	1,705,184	894,318
流動負債合計	31,059,220	25,962,667
固定負債		
長期借入金	1,791,000	1,081,000
退職給付引当金	3,114,924	3,186,758
再評価に係る繰延税金負債	727,237	727,237
繰延税金負債	1,168,858	1,229,898
その他	544,388	618,739
固定負債合計	7,346,409	6,843,633
負債合計	38,405,629	32,806,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	8,811,118	9,733,497
自己株式	△2,747	△2,748
株主資本合計	11,456,217	12,378,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	576,353	864,255
土地再評価差額金	668,952	668,952
評価・換算差額等合計	1,245,305	1,533,207
純資産合計	12,701,523	13,911,803
負債純資産合計	51,107,152	46,718,104

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	22,141,724	24,246,111
兼業事業売上高	624,069	3,773,332
売上高合計	22,765,793	28,019,443
売上原価		
完成工事原価	21,493,611	22,533,426
兼業事業売上原価	233,377	2,263,047
売上原価合計	21,726,989	24,796,474
売上総利益		
完成工事総利益	648,112	1,712,684
兼業事業総利益	390,691	1,510,284
売上総利益合計	1,038,804	3,222,968
販売費及び一般管理費	1,668,463	1,664,514
営業利益又は営業損失(△)	△629,659	1,558,454
営業外収益		
受取利息	5,405	11,841
受取配当金	43,464	46,655
貸倒引当金戻入額	—	110,509
雑収入	9,122	4,977
営業外収益合計	57,992	173,982
営業外費用		
支払利息	59,980	53,249
雑支出	2,000	100
営業外費用合計	61,980	53,349
経常利益又は経常損失(△)	△633,647	1,679,088
特別利益		
固定資産売却益	4,169	364
投資有価証券売却益	30,230	—
貯蔵品売却益	20,584	—
その他	8,774	—
特別利益合計	63,759	364
特別損失		
債権放棄損	80,000	—
訴訟和解金	1,200	1,167
その他	37	14
特別損失合計	81,237	1,181
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△651,125	1,678,271
法人税、住民税及び事業税	28,900	150,000
法人税等調整額	△356,616	453,930
法人税等合計	△327,716	603,930
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△323,409	1,074,341

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△651,125	1,678,271
減価償却費	200,474	152,892
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	76,196	△110,509
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52,601	71,833
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	14,096	△18,973
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	48,689	△49,956
受取利息及び受取配当金	△48,870	△58,496
支払利息	59,980	53,249
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30,230	—
債権放棄損	80,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,294,341	△515,270
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△393,052	△820,792
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	△434	928,971
未消費費税等の増減額 (△は増加)	△187,533	△1,231,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,771,673	△3,342,088
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	530,368	△664,217
その他	△511,895	△405,616
小計	761,932	△4,331,826
利息及び配当金の受取額	50,899	59,163
利息の支払額	△59,379	△54,283
法人税等の支払額	△26,317	△98,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	727,135	△4,425,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,640	△1,021,559
投資有価証券の売却による収入	100,706	—
貸付けによる支出	△10,000	—
その他	6,063	15,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,129	△1,006,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△360,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,080,000	△966,000
配当金の支払額	△108,546	△151,963
その他	△7,403	△4,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,555,950	△1,122,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△733,686	△6,554,083
現金及び現金同等物の期首残高	5,802,805	12,882,745
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,617	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,106,736	6,328,662

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

受注実績

区分	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	22,785	72.7	27,193	78.1	19.3
土木事業	8,551	27.3	7,645	21.9	△10.6
合計	31,337	100.0	34,839	100.0	11.2

売上実績

区分	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	15,057	66.2	18,124	64.7	20.4
土木事業	7,084	31.1	6,122	21.8	△13.6
不動産事業	624	2.7	3,773	13.5	504.6
合計	22,765	100.0	28,019	100.0	23.1

手持工事高

区分	前第2四半期累計期間 (平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (平成26年9月30日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	26,606	69.6	41,704	79.4	56.7
土木事業	11,635	30.4	10,805	20.6	△7.1
合計	38,242	100.0	52,509	100.0	37.3

- (注) 1. 当社では、建築事業・土木事業以外は受注生産を行っておりません。
 2. 当社では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。